

近代日本の国家と家族に関する一考察

—— 大正期・内務官僚の思想に見る ——

加 藤 千香子

A Study on the Nation and Family in Modern Japan :
The Idea of a Home Bureaucrat during the Taisho Period

Chikako KATO

はじめに

近代日本における国家と家族との緊密な関係は、戦前日本の国家支配を語る際に必ず言及される問題である。従来、歴史学や法学をはじめとする諸分野の研究者によって、このテーマは論じられてきた。法学者・川島武宜は、1957年出版の著作の中で戦前日本の政治における家族の問題の重要性を次のように語っている。「明治以降第二次大戦の敗戦にいたるまで、家族法の問題が家族道德の問題とともに常に政治上の重要性をもっていたことは、家族という社会制度、とくにその一定の——いわゆる『家族制度』という権威主義的家父長制の——行動様式が政治権力にとって重要性をもっていたという事実に対応するものである¹⁾」。こうした研究者の家族制度への注目は、戦前日本社会を、近代市民社会とは異なる特殊な社会ととらえる認識から生まれたことは疑いない。また、彼ら研究者の姿勢は、日本社会における「近代的人格」(丸山真男)の未確立が、結果的に日本の戦争遂行を支えたことに対する深い反省の念に裏打ちされていたといっていよう。

一方、最近、再び国家と家族に関する議論は活発になりつつあるが、そこでは大きなパラダイムの転換が起こっているように思われる。近年の日本近代史研究においては、「ナショナリズムや国家の問題を自分自身の問題として再検討しようとする意図²⁾」の下に、「国民国家」の枠組自体を批判的にとらえ直そうとする動きが顕著になっている³⁾。家族の問題も、この「国民国家」論の文脈の中で、近代国家の支配装置の重要な一環として語られるのである。西川長夫氏は、「家族は国家に対抗する集団ともなりえたが、国民国家の枠内では圧倒的に国家のための装置であり、国家のための集団の機能を果たしてきた」と述べ、「国民再生産の装置としての『家族』」に注意をうながしている⁴⁾。こうした近代の「国民国家」に関する議論では、近代の日本国家の制度や規範を論じる際に、従来の研究が注目した日本の特殊性の観点よりも「国民国家」一般に備わる問題性という点が強調される。日本の家族についても同様で、「国民国家」を支える「近代家族」としてとらえられていることは注目すべきである。

筆者は、このような近年の新しい問題提起を大変重要なものとする。しかしながら、新しい議論があまりにも従来の歴史学・法学との断絶を強調し、拒否的な態度をとることについては、違和感を覚えざるを得ない。実際、あり得べき「近代」や「近代家族」を理

想化し、日本をそれとは対極的な「近代」が達成されない特殊な社会と見る戦後歴史学・法学の姿勢は、「国民国家」という「近代」への批判の立場に立つ新しい研究にとって決して同調することのできないものであろう。この点に関しては筆者も異論がない。しかしながら、従来の研究が重きを置いていた日本的固有性——「家」という家族制度に代表される——に関する議論は、むしろ「国民国家」論の観点から継承すべきものではないかと考える。それは、次のような点においてである。

E・ホブズボウムによれば、「国民国家」における「伝統」とは、ナショナリズムを喚起するために「創出された」ものにほかならない⁵⁾。そして「伝統の創出」にあたっては、他者との違いを際立たせる必要から、自国の文化の固有性が強調されることになる。この点に注目するならば、従来の研究における固有性への着眼は、「創られた伝統」をとらえる視点に生かしていくことができるのではないだろうか。「近代」一般に共通する問題（「近代家族」の問題）と、「創られた伝統」の中に見られる日本固有の問題（「家」の問題）と、「国民国家」と家族の関係を問う場合には両方を視点に入れることが必要なのではないかというのが、筆者の考えである。

以上のような問題意識に立って、本稿では、新しい問題状況をふまえながらかつ従来の研究の豊かな蓄積を生かす方法を見いだすために、まず研究史の整理を試みたい。さらにそのうえで、第一次世界大戦後の内務官僚の支配構想を素材として、国家支配のために創られた家族に関する言説を浮かび上がらせることができればと考える。

- 1) 川島武宜『イデオロギーとしての家族制度』（岩波書店、1957年）6頁。
- 2) 西川長夫「日本型国民国家の形成——比較史の観点から」（西川・松宮秀治編『幕末・明治期の国民国家形成と文化変容』新曜社、1995年）3頁。
- 3) 最近の「国民国家」に関する議論については、歴史学研究会編『国民国家を問う』（青木書店、1994年）、『思想』845号（1994年11月）の特集「近代の文法」、西川・松宮秀治編『幕末・明治期の国民国家形成と文化変容』（新曜社、1995年）等を参照。
- 4) 西川前掲論文 18頁。
- 5) E・ホブズボウム、T・レンジャー編 前川啓治他訳『創られた伝統』（紀伊国屋書店、1992年）。ホブズボウムは、同書の中で「創り出された伝統」を次のように定義する。「顕在と潜在とを問わず容認された規則によって統括される一連の慣習、および反復によってある特定の行為の価値や規範を教え込もうとし、必然的に過去からの連続性を暗示する一連の儀礼的ないし象徴的特質」（10頁）。祖先崇拝を核とする「家」は、まさにこの定義に該当すると考える。

I 国家と家族をめぐる研究動向

1 天皇制支配原理としての「家族国家」観

まず、戦後歴史学において国家と家族の関係が問題とされるようになったのは、戦前日本の天皇制的支配秩序やその原理に関する研究が進められる過程であった。天皇制研究は、戦後まもない時期に丸山真男氏によって切り開かれた成果を受ける形で、1950年代から

60年代にかけての時期に石田雄¹⁾・藤田省三²⁾・松本三之介³⁾氏らによって活発に進められることになった。氏らによる天皇制研究の特徴は、近代日本の天皇制国家の支配イデオロギーを「家族国家」観ととらえる点にある。「家」は、天皇制的支配体制の基底として位置づけられたものとされた。同様のとらえ方は、法学の分野における川島武宜氏の家族制度イデオロギー研究にも共通する⁴⁾。

ここで指摘されている「家族国家」観とは、「家」との類比・拡大のもとで国家を説明しようとする観念で、共通の理解となっているのは次のような点である。それは一方で、国家を皇室を宗家とする一大家族と見なし、天皇―臣民の関係を宗家―分家あるいは家父長―子という血縁関係になぞらえる。同時に他方で、「家」における親や祖先への尊崇の観念（孝）は、皇室への尊崇（忠）を生み出すための精神的基盤とされ、両者は不可分の関係（忠孝一本の論理）として結びつけられていると。さらに、この「家族国家」という観念の形成については、儒教的政治論と19世紀末より日本に輸入された社会有機体論とを合体してつくり上げられた産物で、日清・日露戦争という対外戦争を経る中で確立したことが明らかにされた。

2 「国民国家」と「家」原理

ところで、近年の歴史学においては、再び国家支配の問題が大きなテーマとして浮上している。また同時に、家族イデオロギーの問題も新たな観点から問題にされるようになっている。それは、前述の天皇制国家支配の研究が当時の政治的な「逆コース」化に対する危機感を背景に進められたことと比べると、全く異質な地点に立ち問題意識を異にしたものと言わなければならない。すなわち、近年の問題設定は、従来は当然の前提とされていた「国民国家」の枠組み自体を問い直すことから始まっているのである。近代「国民国家」形成過程でつくられた制度や規範が生み出した抑圧や差別に、視線が向けられていることが特徴である。これらの研究が従来の研究視角と大きく異なっているのは、明治以降の日本を近代「国民国家」の一類型としてとらえるとともに、日本の特殊性としてとらえられていた天皇制をも近代「国民国家」に適応した支配形態と位置づけた点にある⁵⁾。

だが、現在議論されているこのような「国民国家」論も、その議論の提起のされ方は一様ではなく、その中で家族イデオロギーに関しても大きな視点の相違が存在するように見受けられる。端的に言えば、従来の天皇制研究の成果を引き継ぎ家父長制的な「家」を重視するものと、近代国家一般に共通する「近代家族」の面に注目するものとの違いである。

まず、従来の「家族国家」論研究を継承・発展させようとする視角に立った研究について見ていこう。この立場の論者は、天皇制を「国民国家」の制度として「創出」されたものととらえ、天皇を近代国家の君主と位置づける点で、従来の天皇制研究とは一線を画している。しかしそこでは、あくまでも「家」を天皇制との関連でとらえる視点が貫かれているのである。

鈴木正幸氏は、こうした論者の代表として挙げられよう⁶⁾。鈴木氏は、天皇による近代国家統治を正当化するための論理（＝国体論）の歴史的な検証を行う。その中で氏は、対外的自立を達成した日清戦後に、日本を皇室を総本家とする同族血縁集団と見なす「総合

家族制度」国体論（家秩序的国体論）が成立したことを明らかにした。ここで氏の言う「総合家族制度」国体論とは、前述の「家族国家」論にほかならない。またこの国体論の有効性は、日本における強固な家的社会秩序の存在に求められていた。だが、この国体論は、欧米へのコンプレックスを解消するような国民のナショナルアイデンティティの欲求と見事な結合を遂げたとされ、近代的国民意識との結合関係が指摘されるのである。さらに、その後の展開については、第一次世界大戦後にデモクラシーが家秩序にも及ぶにつれ家秩序的国体論は有効性を失い、新たな国体論が模索されることになったと述べられている。

同様の問題意識に立つ小路田泰直氏は、日本の立憲制が天皇の絶対性を前提に導入されたことに着眼し、天皇と近代的立憲制との結合を正当化した明治政府の言説を検証する⁷⁾。そこで氏は、憲法が「祖宗〔天皇の祖先——引用者、以下同様〕の遺訓」と見なされたと指摘するとともに、この論理を国民の内面に浸透させるために、祖先崇拜観念とその培養基としての「家」が「創出」されたと述べる。さらに氏は、この憲法＝「祖宗の遺訓」論は明治20年代半ば以降には、社会有機体論に代わったとしている。

まず両者において、「家」を、天皇と近代「国民国家」のシステムとを結合するために創出されたイデオロギーとしてとらえる観点が共有されていることを指摘しておきたい。また、「家」は祖先崇拜観念の培養基という意味で理解されると同時に、その基盤を伝統的な家父長制的家族と見なす認識が前提とされている。ただし、近世より実在する家社会の根強さを前提とする鈴木氏と、明治維新以降に「伝統」として「創られた」面を強調する小路田氏との間で若干の違いがある。

ここで筆者が感じるのは、現実の家族形態が変容を遂げる過程で、「家」イデオロギーの有効性は失われたとする点である。天皇統治のイデオロギーについて、鈴木氏の議論では第一次大戦後には「新たな国体論」が模索されるようになったとされ、小路田氏の議論では社会有機体論へと変貌を遂げたと説明される。では、こうした新しいイデオロギーの中で「家」は全く切り捨てられてしまったのであろうか。だとすれば、総動員体制下で最大限に「家族国家」論がイデオロギー的に喚起されていたこととどのようにつながるのであろうか。また、果たして新しい家族形態は国家から自立的な存在といえるのか。このような点に関して、両者とも明確な説明を行っていない。これらの疑問点をふまえて、筆者は、国家イデオロギーとしての「家」が家族形態の変容や新たな国体論とも矛盾しないと見る立場から、「家」を検証したいと考える。

3 「国民国家」と「近代家族」

一方、天皇制と結びついた「家」を重視する見方に対し、近年では家族社会学の分野を中心に、家族制度を近代「国民国家」一般に共通した問題として把握しようとする議論が盛んに起こされている⁸⁾。これらの新しい研究の特徴は、日本の「家」を論じる際に家族の形態や家族の「心性」に注目し、従来の研究が当然の前提としていた「家」＝伝統的な家父長型家族という把握の仕方に、根本的な疑問を投げかけた点にある。

欧米の家族社会学の成果をふまえたこうした新しい研究は、近代国家と家族との強い依

存・干渉の関係を強調する。すなわち、近代国家において性とモラルの管理が必須とされ、「新しい家族」(＝近代家族)は民衆管理のための戦略的拠点として位置づけられたと論じられるのである。同時に、「新しい家族」自らも能動的に国家規範を支える役割を果たしたとされる。また、従来は視野に入れられなかった「近代家族」における性支配(上野千鶴子氏によれば「家父長制」)・性役割の問題性を明るみに出したことも画期的なことといえよう。そして、このような近代国家を支える「近代家族」は、近代日本においても形成されていたことを指摘するのである。

牟田和恵氏は、「家族国家」観を語る際に不可欠な素材とされた修身教科書を取り上げ、言説の陰に隠されたメタ・メッセージに注目しながら「家族の心性」を読み取る試みを行う。そしてそこに、親子を核とする小家族が「家庭」を営み親しみ慈しみ合うという「新しい家族意識」の表れを見出し、「新しい家族意識」もまた国家を支える役割を果たしたことを述べている⁹⁾。また別稿では、明治・大正期の「女の言説」を分析し、そこに「家庭」の中の妻・母という「新しいジェンダー、セクシュアリティ」の観念と「国民」の観念とが強く結びついて存在していたことを明らかにしている¹⁰⁾。西川祐子氏は、家族のあり方を表現、規定するものとして住まいのモデルに着目し、「日本型近代家族」を論ずる。氏によれば戦前日本の住まいのモデルは、「囲炉裏端のある家」と「茶の間のある家」に代表されるとされ、それは祖先祭礼が重視される拡大家族としての「家」と、夫婦関係が重視される都市型小家族の容器としての「家庭」との「二重家族制度」を表わすものと位置づけられるとした¹¹⁾。また上野千鶴子氏は、エドワード・ショーターの挙げる「近代家族」の三要件、すなわち「ロマンス革命、母子の情緒的絆、世帯の自律性」の要件すべてを日本の「家」が満たしていることを理由に、日本の「家」制度は「近代家族」の日本型バージョンであったと断言している¹²⁾。

これらの研究の新しさは、従来の研究では視野の及ばなかった生活共同体としての家族の形態・「心性」に目を向け、そこに近代国家と補完関係にある「近代家族」の側面を見いだしたことである。家族と国家の結びつきを「家」観念にではなく、「近代家族」の生活形態を示す「家庭」に求めるという議論の立て方は大変刺激的なものといえよう。こうした提起について、筆者も、生活共同体としての家族が国家を支えるという面を視野に組み込んだ点で重要な観点であると考え¹³⁾。しかしながら、同時に次の点には大きな疑問を感じざるを得ない。すなわち、これらの研究が家族の形態を論の中心に置いたため、観念的な「家」イデオロギーの持った意味についての検証が外されしまっている点である。「家」とは、決して単なる伝統的家族形態を示す概念なのではない。前述のように、天皇への尊崇意識の培養基という点にこそ特徴が見出せるのである。それは、実在の家族の形態や「心性」の如何とは別に問題とされなければならないことではないだろうか。近代日本において、「近代家族」的な家族形態とそれに伴う「新しい家族」意識、それらと「家」観念とはどのような関係にあり、両者はどのような形で日本近代国家を支えるイデオロギーとして機能していたか。こうした点についての歴史的考察は改めてなされる必要がある。

4 本稿の問題意識

以上のような研究動向をふまえて、近代日本という「国民国家」を支える家族イデオロギーについて議論を進めるにあたって、筆者は次のような視点を提起したいと考える。日本の家族イデオロギーには、次のような二つの側面があることをまず前提に置くことである。第一には、天皇統治への同意を獲得するために喚起されたイデオロギーとしての面、すなわち祖先崇拜を核とする実在の場を超越した「家」観念という面である。第二には、国家が実在の生活共同体としての家族を管理・動員の基礎単位・戦略的拠点とする際に、家族形態の実態に応じて鼓吹するイデオロギーとしての面である。この点では、「新しい家族」の成立に対応する規範意識が見い出されよう。日本の家族イデオロギーは、これら両者の結合として理解されなければならない。特に前者の点は、日本の「国民国家」形成の過程において、「国民」統合の思想的核（＝ナショナリティ）と位置づけられ「創られた伝統」（E・ホブズボウム）として創出された観念にほかならず、その意味からも軽視することはできないと考える。

さらに、こうしたイデオロギーが歴史的変化の中でどのように変容を遂げたかについても明らかにする必要がある。前者に関する点では、前述した鈴木・小路田氏の研究が明らかにしたような天皇統治論の変容に伴い、「家」イデオロギーがどのように再編されたのかが問われよう。一方後者の点についても、資本主義の急激な進展に伴う生活共同体としての家族形態の変容や国際情勢に対応した国家の側の要請の変化との関連で論じられなければならない。

以上のような問題意識に立って、筆者は、国際社会の大転換期にあたり天皇制イデオロギーの再編という意味においても、また国民統合に対する国家的要請のうえでも、大きな展開が見られた第一次世界大戦後の時期に焦点を当て、家族イデオロギーの検証を行いたいと考える。本稿はそのための作業の一環であるが、以下では内務省社会局の創設者として名を馳せている田子一民という内務省官僚の思想を追うことによって、前述の課題に迫るための論点を提起することにする。

- 1) 石田雄『明治政治思想史研究』（未来社、1954年）、同『近代日本政治構造の研究』（未来社、1956年）。
- 2) 藤田省三「天皇制」『政治学事典』1954年、同「天皇制国家の支配原理」『法学志林』1956年9月（いずれも同『天皇制国家の支配原理』未来社、1966年に収録）。
- 3) 松本三之介『天皇制国家と政治思想』（未来社、1969年）等。家族イデオロギーに関しては「家族国家観の構造と特質」（青山道夫他編『講座家族8』弘文堂、1974年）が代表的であるが、同論文は若干の加筆のうえ松本『明治思想における伝統と近代』（東京大学出版会、1996年）に再録。
- 4) 川島前掲書。
- 5) 天皇制と「国民国家」との関係については、鈴木正幸「主権国家・国民国家・日本近代国家」『比較国史研究序説——文明化と近代化』（柏書房、1992年）、同編『近代日本の軌跡7 近代の天皇』（吉川弘文館、1993年）等を参照。
- 6) 鈴木前掲論文、同『皇室制度』（岩波書店、1993年）等。

- 7) 小路田泰直「天皇制と公共性」(『日本史研究』391号, 1995年3月), 同『憲政の常道』(青木書店, 1995年)等。
- 8) 西川祐子「近代国家と家族モデル」『ユスティティア』2号(ミネルヴァ書房, 1991年), 落合恵美子『近代家族とフェミニズム』(勁草書房, 1989年), 上野千鶴子『近代家族の成立と終焉』(岩波書店, 1994年)等。
- 9) 牟田和恵「日本近代化と家族——明治期『家族国家観』再考」(筒井清忠編『「近代日本」の歴史社会学——心性と構造』木鐸社, 1990年), 牟田『戦略としての家族』(新曜社, 1996年)に再録。
- 10) 牟田「戦略としての女——明治・大正の『女の言説』を巡って」(『思想』816号, 1992年)。
- 11) 西川「日本型近代家族と住まいの変遷」(前掲『幕末・明治期の国民国家形成と文化変容』)
- 12) 上野前掲書。
- 13) 国家と(近代)家族との関係を相互補完関係としてのみとらえることについては批判が出されている。小路田氏は, 生活共同体としての家族が国家に対して「市民の倫理的自律性を保つ砦になる可能性」を見ることの必要性を指摘する(小路田「書評『日本女性生活史 第4巻近代』」『日本史研究』366号)。これに対しては, 西川・上野氏による反論が出されている(西川「比較史の可能性と問題点」『女性史学』3号, 1993年, 上野前掲書90~92頁)。筆者は, 国家が現実の家族を管理のための戦略的拠点としたことを重要と考え, 現実には小路田氏の指摘する可能性は限りなく低いことを認めるが, 家族自体を, 国家との一体関係としてのみとらえることには疑問を持つ。この点については, 歴史的段階をふまえた検証が必要であると考え。

II 内務官僚・田子一民の国家一家族論¹⁾

1 内務官僚・田子一民の経歴

まず, 田子一民の経歴について簡単に紹介しておこう²⁾。田子一民は, 1881(明治14)年岩手県盛岡市で出生, 盛岡中学, 第二高等学校, 東京帝国大学法科大学政治科を卒業後, 1908(明治41)年に同郷の原敬の後押しを受けて内務省に入省した。当初より1913(大正2)年までの5年間は山口県に赴任し, 都濃郡郡長職などを勤めた。帰京後は, 警保局警務課長, 地方局市町村課長, 同局救護課長といった重要ポストを歴任する。さらに1918年には1年間の欧米出張を経験し, 帰国後は救護課の社会課への改称, 社会局への昇格を実現させるとともに, 1922年1月には自ら社会局長の座に就いた。同年11月には同局の内務省外局への昇格を実現, 同局第二部(社会事業)長となった。しかしながら, 田子は翌1923年10月に突然の三重県知事への配転命令を受けることとなり, まもなく自ら免官を願い出て官僚生活に終止符を打つことになった。その後は, 内務省の元上司・床次竹二郎とのつながりをたよりに政党政治家の途を歩んでいる。1924年総選挙の際, 地元盛岡市の選挙区において政友本党(1927年には政友会に入党)より衆議院選挙に出馬, この時は落選したが, 1928(昭和3)年に初当選して以後, 戦前・戦中連続6回当選を果たしている。戦後は一時公職追放を受けたが, 復帰後自由党に入党, 衆議院議員に当選し, 第四次吉田茂内閣期には農林大臣を勤めた。

田子の内務官僚時代は、1908（明治41）年から1924（大正13）年までの16年間である。この時期は、日露戦争を了えた日本が、朝鮮をはじめとするアジアへの植民地化を進めながら、「一等国」を自認するようになった時期である。同時に、国内では「一等国」に見合う強力な国内体制の整備が急務とされていた。こうした時期の内務省が負っていた最大の使命は、列強と対峙し得る強力な国家体制を作り上げるためにそれを支え得る地域と「国民」を育成することであった。そのために、日露戦後における地方改良運動、第一次世界大戦後における民力涵養運動といった官製国民運動が政策的に次々と展開されていったのである。田子の所属した内務省地方局・社会局は、そうした官製国民運動の立案・推進を担った部局であった。官僚としての田子が、常に「国民」育成・民衆掌握を念頭に置いていたことは言うまでもない。

ところで田子に関しては、日本社会福祉史の上で、社会局設立や社会事業行政を確立した功績に対して高い評価が与えられている。「社会連帯型大正官僚³⁾」、「天皇制に限界づけられたフェビアンズム⁴⁾」との評価がその代表である。こうした社会福祉発展史の観点からの評価は、彼の内務官僚としての民衆掌握・国民統合構想をふまえたものとはいえず、一面的であるという感を免れない。社会福祉事業の推進も、反面からみれば国民統合や新たな規範の育成に寄与するものであることは事実であり、そうした観点からの評価が同時に必要なのではないかと考える。

2 地方改良運動期における「自治民」育成論と家族論

1914（大正3）年に内務省地方局市町村課長に就任した田子一民が担った課題は、地方改良運動の推進であった。大正政変後の当時において活発化した政党勢力の市町村政への進出とそれに伴う「党争」の激化は、官僚の目から見れば、「自治」の「醜状」以外の何物でもなかった⁵⁾。こうした危機意識を背景にして、田子は、地方改良運動とりわけ「自治民」教育の必要性を唱えるようになる。

田子の言う「自治」とは、「地方は国家の基礎なり。国家の隆昌は地方の繁栄に俟たざるべからざる⁶⁾」との言葉に表れるように、言うまでもなく国家を支える基礎としての「自治」である。また、彼は日露戦後の時代について次のような認識に述べている。「明治維新は国体を自覚したる最大革新にして、日露戦争は立憲政体及び自治制度の自覚を来せり。……自治制は役場の門を出でて市町村内各住民の門に入るに至れり。又自治制運用者は単に役場吏員に止らずして、市町村会議員は固より市町村住民全部の自覚を促さんとするの時機に際会せり⁷⁾」。「自治民」の育成とは、国家意識を前提に、国家を支える市町村という政治社会の場において能動的・主体的に行動する民衆、すなわち「国民」の育成にはかならなかった。さらに田子は、「自治民」育成を行うために、小学校や補習学校、青年団などにおける教育を促した。青年団教育用の教科書として自ら『青年公民読本』をも執筆している⁸⁾。

こうした当時の田子の「自治民」（＝「国民」）育成論において、家族の問題はどのように位置づけられていたのだろうか。彼は青年団とともに処女会の重要性を説く。それは「今それ家庭経済の方策を確立し、公共心あり共同心あり自立自営の実ある家庭を作り、

自治団体並に国家の健全なる発達を期せしめんとせば、必ずや女子自らが此等の事に精通し又趣味を有し、同情あるものたらざるべからず⁹⁾」という認識からであった。この言葉から、家族の日常生活の場である「家庭」を「自治団体」や国家の基礎単位として位置づけ、「家庭」における女子の役割を重視する視点が、この時から表されていたことがわかる。

一方、この時期の彼の議論においては、能動的な「国民」育成論が中心で、国体論や国体論と結びついた「家」の観念をほとんど見いだすことができないということは指摘しておかねばならない。従来の「家族国家」論研究では、1908（明治41）年の「戊申詔書」の発布に始まる地方改良運動や、同年より進められた国定修身教科書の改訂作業を通して、天皇制イデオロギーが「家族国家」観によって再編強化されたと論じられている¹⁰⁾が、この事例から見るとそれは再考の余地があるといえよう。

3 第一次世界大戦後における「国民」統合論

1918（大正7）年2月より一年間、田子は、第一次世界大戦下における軍事救護事業の視察の命を受け、欧米諸国を歴訪した。この欧米出張からの帰国後、彼は次のような感想を述べている。「英国は、国家的に経済的に政治的に、個人から国家へと眼ざめて来たのである」、「之〔大戦〕を機会に、〔米国は〕国家的精神の統一を図る事に注意し得た。又一面にはこの戦争を機会に国民の精神及び体力を十分に試験することを得たのである。……米国は戦争によって国家的に白熱化して来たのである¹¹⁾」。内務官僚・田子の眼は、何よりも欧米諸国における強力な国家的統一・「国民」統合のあり様をとらえていたのである。こうした欧米諸国の状況は、大戦が国民総てを動員する総力戦として戦われたことによって生まれたものにほかならない。一方田子は、欧米諸国への称賛とは逆に、日本社会の現状に対しては憂慮の念を隠さなかった。「最も恐るべきは、国民の無気力、無自覚、萎靡衰弱是れである。……四年の戦争中少しばかりの富の増加で、国民の或部分は調子に乗り浮華輕佻になつて居るとも謂ふ¹²⁾」。総力戦体制が敷かれた欧米諸国と比較して、日本の「国民の無気力、無自覚」を問題とした田子は、戦後の「国民」の自覚の喚起に向けて精力的な取り組みを進めていくことになるのである。

また、田子は、大戦後における新しい動きにも注目していた。それを彼は「第二維新」と表現する。「世界共通の現象は、生活問題、生命問題、経済問題を根柢として、即ちどんなにして生きて行けば生命を繋^レがれるのかと云ふこと、即ち今食ふに困るものが、如何なる国家社会は吾々を飢へさせないのであるかと云ふ根本的な徹底的なそして真剣な態度に於て、現代の国家社会の姿を眺める様になつたのである。これは即ち第二維新であ[る]¹³⁾」と彼は定義する。当該期の特徴は、それまで国家社会に立ち現れることのなかった下層階級を中心とする労働者や民衆が、生活問題を自覚し、国家社会に対して自己主張を始めるようになった。このことを、国家を根底から揺り動かす重大事件＝「維新」として認識していたのである。ロシア革命による社会主義国家ソビエトの成立が、彼にとって衝撃的だったことは言うまでもない。そして彼は、国家における緊急課題を、こうした「第二維新」への対応すなわち下層民衆を含めた「国民」統合であると次のように断言するのである。

「この第二維新を、吾々国民は如何様に理解し、如何様に判断し、如何様に取り扱って行くかが即今の問題である」。

田子は、「第二維新」への対処のために「地方改良運動、道徳経済の調和運動の如き旗印」を掲げようとする。では「デモクラシー」がその「旗印」になり得るか。それは「政治的には我が国に已に存在し」ているものであると言う。すなわち、憲法発布の際の勅語に表されている「国民凡て政治上の責任を分つ」主義、「国民分任主義」こそが日本の「デモクラシー」にほかならないと言うのである。国民の政治参加が、国家の事業・政策の分担とイコールとして理解されていることに注意しておきたい。田子は、この「国民分任主義」の重要性を唱えるとともに新しい「旗印」を提案する。「生活維新」、「国民的生活改善運動」の提唱がそれであった。「第二維新」を動かす力が民衆の「生活難」・「生活の叫び」にあることに注目した田子は、「生活」を政策の要に据えたのである。彼は、次のような提言を行う。「即今我が国の緊急問題は結局、生活維新である。……生活を合理的なものにし、学理的なものにし、社会的なものにし、人類の進歩、国家社会の発達に適當なものにするのは、第二維新の眼目である¹⁴⁾。民衆の「生活」向上の要求は、こうして「合理的」な「生活」の確立に向けての自助努力にすり替えられるのである。彼の言う「合理的生活」とは、国家の発達と緊密な結びつきを持つものであることは言うまでもなく、精神・体力両面で「健全な」「国民」を育成するための大切な土壌なのであった。

内務省は、1919（大正8）年の節米・代用食運動を皮切りに、民力涵養運動の一環として生活改善運動を積極的に推進した¹⁵⁾。20年代にも、勤儉奨励運動・公私経済緊縮運動などの消費節約運動が行われた。これらの運動が盛んに展開されたのは、直接的な経済効果はさておき、上記のような意図が背景にあったためではないかと推測される。

「生活」を要とする「第二維新」への対処策は、もう一つあった。国家が国民の「生活」の「保障」を行うという「社会事業」である¹⁶⁾。田子は、1920（大正9）年に「国民生活保障の五大綱領」を発表している¹⁷⁾。そこで、第一には「出生保護」事業、第二には「教育の社会的保護」事業、第三には「職業選択の保護」のための事業、第四に「生活保護」事業、第五には「現代社会の精神的保護として……趣味、娯楽、修養の機関を公益化する」ことが提案されている。田子がこうした提案を行ったのは、国家への責任を担い得る「国民」の育成という観点からであった。従来の救貧行政は最下層民衆を「救恤」の対象としていたが、ここでは、「一般中流階級以下」の階層や女性に対象が拡大され、しかも出生・教育・就職・生活・娯楽という人生「生活」全般にその範囲が及んでいることが注目される。こうした田子の「国民生活保障」論は、20年代の内務省機構改革の進展に伴って、実現の緒につくことになる。1920年8月に成立した社会局では、管轄事務の条項の中に「社会事業」が新たに加えられることになった¹⁸⁾。

4 ナショナリティとしての「家庭」＝「家」

「第二維新」と呼ぶ大戦後の新たな状況の中で、総力戦体制を念頭に置いた「国民」育成・統合を緊急課題と見る官僚・田子が政策の要に置いたのは「生活」であった。ここで、彼の言説において「生活」とともに「家庭」という言葉が多用されていることに注意を払

いたい。田子は、「生活維新」を「家庭維新」とも言い換えているのである。彼は大战後日本の「生活」の動揺のあり様を、「現今の家庭を窺ふと、富めるものの家庭は富んで泣き、収入の増して家庭は却つてそれが為に泣き、収入の不足の家庭は固より泣いて居る。……今や国を挙げて各人がその生活に対して、根本的に動揺を来して居る」と表現する¹⁹⁾。「生活」の動揺と「家庭」の動揺とは全く同義でとらえられていたことがわかる。「家庭」は、「生活維新」を語るうえで不可欠な存在なのであった。また「社会事業」を論じた際にも、次のように述べている。「私は今日以後に於て最も大切な事は、個人の救済にあらずして家庭の救済であると考へる者である、色々の社会の欠陥は家庭の堅実でない所から起つて来るのであつて、此家庭を保護する事が経済上にも精神上にも完全に出来たならば、社会の落伍者と云ふものは無くなるべき筈のものであると考へる²⁰⁾」。「社会事業」もまた、「家庭」との関連が強調されているのである。田子は、このように「生活」への対処を要とする国家政策の中で、同時に「家庭」という存在を政策的基盤として大変重視したのであった。

では、なぜ田子が「家庭」を重視したのであろうか。彼の議論を見ていきたい。田子は「社会事業」の推進にあたって「社会診察」——社会調査が必要であることを提唱した。そこで日本の社会について認識する必要を論じ、その大前提として次のようなことを述べている。「〔社会事業のモデルとなる〕米国と我国の社会と種々の点に於て相違があるのである。其中で家族に就ては、我国は家族制度の国であると云ふ。あちらに於ても家庭を離れて個人がないのであるから必ず家庭はある。併ながら此両国の家庭は如何なる身体を為して居るか、如何なる健康を保持しているか、私は種々なる点に於て差別があると思ふ²¹⁾」。田子は、「社会事業」の前提として日本と欧米社会との差異を理解することの重要性を指摘する。さらに、その差異の最大のポイントを、彼我の「家庭」のあり方の相違、とりわけ「我国は家族制度の国」という点に置いたのであった。ここで、日本社会の固有性を「家族制度」の存在や「家庭」のあり方に求める論理が提起されていることに注目したい。現実の政策の立案の際にも、この固有性が前提に置かれることになったのである。

また彼は、青年団・処女会を中心とする社会教育講演会の際に次のような主張を行っている。「青年団及び処女会の対立、青年処女の対立を考へる場合の『プリンシプル』は、家族制尊重主義或は家庭尊重主義と云ふても宜いかもしれない、其家族制尊重主義を根柢にしたいと思ふのであります」。なぜ「家族制尊重主義」が重要であるか、彼は言う。「若し我々の国家社会が此家族制を壊はして、所謂個人主義が行はれて、個人々々の力が強くなつて来ると云ふことになれば、我国の強みは非常に乏しくなると考へます²²⁾」。「家族制度」は「我国の強み」にほかならなかつた。

これらの点を見るならば、田子は「家庭」や「家族制度」を、大战後の新しい国家政策の基盤とすると同時に、「我国特有のもの」・「我国の強み」すなわち日本のナショナリティとして強調しようとしていたことが明らかである。田子は、前述の文部省主催の社会教育講演会、青年団講習会をはじめ、発行人になっていた雑誌『第一線』（フロント社より刊行）誌上²³⁾などさまざまな場を通して、日本の「家族制及び家庭と云ふものは何か」について論を展開した。それらは、まさに「家庭」を通じてナショナリティとしてを喚起し

たものであったといえる。

田子の「家族制〔度〕」＝「家庭」の定義について、その要点は次の五点にまとめられる。第一に、「家庭は祖先以来の魂の継続なり」。第二に、「家庭は子女の養育及び教育の場所なり」。第三に、「家庭は人生至楽の場所なり」。第四に、「我国家族制の特徴は、縦は親子の道德、横は夫婦兄弟の道德」であるという点。第五に、「家庭は経済の単位なり」²⁴⁾。これらの点を見ると、実在の家族生活の場を前提としてその特徴を示す第二・第三・第五のような内容と、第一・第四のように観念的な面での特徴を表す内容とが、混在していることがわかる。彼は、「家庭」と「家族制〔度〕」という二つの言葉をあまり区別せず一つの存在を示す意味で使っているが、本稿では、彼の家族論には、このような観念と実在の場という二つの意味が存在していることに注意したいと考える。ここでは、実在の家族生活の場を示す場合に「家庭」と呼び、観念的な存在としての場合を「家」もしくは「家族制〔度〕」と呼んで区別することにする。次節では、家族生活の場としての「家庭」論を検証し、次次節では観念的な「家」の論を取り上げる。

5 「生活」共同体としての「家庭」

まず、「家庭」の機能について見ていこう。第一に、「子女の養育及び教育」という点である。そこには、次世代の「国民」たる子供の育成を担うという「新しい家族」の役割が表されているといえる。だが同時に、「魂の継続」と関わって「我々の持つて居る魂と肉体とを自分の子供を通じて心に肉に伝へる²⁵⁾」との言葉にうかがわれるように、祖先から子孫への「家」の継承という意味も示されていた。第二に、「至楽の場所」という点が指摘されている。この表現には家族間の情愛と触れ合いの場、団欒というニュアンスが込められており、「新しい家族」の特徴の一つとも言うことができよう。だが、「親子、兄弟、夫婦、さう云ふものが相集つて」作られる「楽」が、「多くは夫婦本位」と断定される欧米の「家庭」の「楽」とは、いかに質的に如何に違うものであるかについても強調されていた。

第三に、「経済の単位」という定義がなされている。ただし、「今日の家庭の特色は、生産経済が退化して消費経済が家庭の特色を成して居る²⁷⁾」という説明が付されている。消費を行う場という点は、「新しい家族」の機能の一つと言えよう。だが、彼はこれを日本独自の「家族制度」と結びつけて論じているのである。田子の議論を詳しく見てみよう。田子は「都市生活は個人主義の社会組織になり、家族制度、隣保団結の美風を見ることが稀である」ことへの憂慮を表した際、その理由を次のように述べている。「大戦以来、列強の富力は少々減じたが、仏国は一人当り三千七百円、英国は四千二百円、米国は四千二百三百円、日本は戦前より増したとは言へ、尚七百円に過ぎない。而も常に国運隆々たるものある所以は、上に同族同血の天皇を戴き、下に家族制度を保ち、親子夫婦等の縦横の道德が結付いて居ることに在る。家族制度は道德団体として又教育団体として重きを成して居るが、殊に経済団体として生産と消費とを併せ行ふ事になつて、其間の調和が保たれるのである²⁸⁾（傍点は引用者）」。田子は、「経済団体」としての「家族制度」を「我が国の強み」とし、「国運隆々」たる日本を支える原動力と見ていたのである。この観点から、

都市における生産の経営体たる家族組織の衰弱を憂えた彼は、「家庭」の経済的機能の維持を必要と考え、それを「消費経済」の組織という点に見いだしたのである。

以上のように、田子は国家を支える「家庭」の機能を、子女の養育・教育、団欒の場、消費経済の単位という意味でとらえていた。これらは「新しい家族」の担った機能にほかならないが、同時に日本的固有性の面の強調も伴っている点にも注意を払っておきたい。

ところで、現実の家族がこのような「新しい家族」の機能を積極的に担い得るためには、家族形態や家族構成員の関係が新たに再編されなければならない。次に、この点に関する田子の提言を見ていくことにする。彼は「生活維新」とともに「家庭の維新」を提唱した。「嘗て封建制度が破られて明治の維新が成った。……降つて明治二十一年に自治制が布かれ、二十二年には憲法が公布され、政治的には封建制は正に打破されたのであつた。爾来年を閲する二十余年、今なほ家庭は依然として封建的たる事を免かれないで居る。即ち家庭は男子たる戸主のために造られ、営まれて居て、妻子はその附属物のやうに取扱はれて居る、一種の大なる時代錯誤といはねばならぬ」。男子たる戸主を中心にした家族のあり方の改革こそが、「家庭維新」の眼目であるとされる。さらに、「家庭維新の原則としては、言ふまでもなくその家族全体の幸福と修養とを図るといふことを基調としなければならぬ」と論じている²⁹⁾。彼は、戸主一人ではなく家族構成員「全体」を重視する考えを示す。田子が、総力戦体制を念頭に置いた「国民」統合論を構想していたことを考えれば、この提言は理解できるだろう。国家と直結する「家庭」において、家族構成員「全体」の責任が重視されねばならなかったのである。

中でも重きが置かれていたのは、女性の役割であった。田子は、「家庭」を単位として行われるべき「生活維新」の主導者が女性でなければならないことを、次のように断言している。「生活難を救済するの策は固より色々であるが、此機会に於て、生活そのものを明細に研究し、学理的、合理的見地によつて、此生活維新を完全に導いて行くことは、有識階級の妻たり母たる婦人の重大責任であると考へる。是が為には都市を初め郡村に於ても、中流以上の主婦が下層の婦人を善導し、是等に適当な途を指し示すことは最も大切である。……明治の維新は男子の志士、愛国者、勤王家に依つて完成せられたならば、今度の生活維新は、女子の修養あり、見識あり、常識的頭脳のある志士、愛国家、勤王家に依つて完成せられなければならぬと思ふ³⁰⁾」。ここで注目すべきは、「家庭」という場の衣食住の面にわたる「合理的生活」の確立を、女性＝主婦の「責任」としたことである。国家的見地から、「家庭」と結びつけられた女性の分担責任が明確に定義されたのである。

また田子は、男子普通選挙権の実現後、次のように女性参政権付与を強く主張するようになる。「真の公共生活は男女協力の下に完成せられるとなすのである。婦人はただ、感情に生死してはならない。良妻たり、賢母たり、淑徳高き婦人たるべく、市町村にも、府県にも、投票権を与ふるの必要を高唱するものである。……公共上の責任者として義務を負担させ様とするのである³¹⁾」。この考えは、「家政の主宰者である婦人の意見を政治にとり入れることの意義も深い」と述べられているように、女性の「家庭」における役割を国家的見地から重視したうえで、女性を介在者として、国家の最小単位である「家庭」と国家とがより緊密化することを期待したものであった。

一方、このように「家庭」と結びついた女性の役割を国家への責任を見なす考えが、「家庭」を根拠としない女性——主婦にならない女性——に対する強い非難を生むことになったことも指摘しておかなければならない。田子は、「男に戦を挑むために職業を求める」職業婦人に対して、「人類社会の進歩発展に貢献すべき分担方面を蔑如し、その本領に遠ざかるものである」と強い非難の言葉を浴びせているのである。ただし、職業の中でも農業・教育・児童保育・助産・看護・社会事業関係等については、「婦人の本来の分担方面」つまり「家庭」的役割に沿うものであるとの理由からむしろ奨励されていた³²⁾。

以上、田子が重視した「生活」共同体としての「家庭」は、旧来の生産共同体的な伝統的家族組織とは異なる「新しい家族」の特徴を備えていたことが明らかである。家父長一人でなく家族構成員「全体」が強調され、中でも家政の主宰者＝主婦としての女性の責任が重視された。この「家庭」のあり方は、総力戦を支える体制を念頭に置いた彼の思考を前提とするならば、「現代」的³³⁾な家族と言ってよいのではないと思われる。一方、実際には欧米モデルの「現代」的家族像の提起であるにもかかわらず、この「家庭」の鼓吹自体には、ナショナリティを喚起するという意味もあった。事実をさておき、「家庭」の尊重＝日本・日本人の特性論の盛んな喧伝は、それを示すものといえよう。

6 「無形の法人」としての「家」

田子の家族論においては、「生活」の場としての「家庭」とは異なる観念的な意味での「家」も、大変重要な位置を占めている。それは、「家庭は祖先以来の魂の継続なり」、「我が国の家庭は夫婦なる横の道德に親子なる縦の道德と相結合し、道德社会を形造つて居る³⁴⁾」という言葉で表現されているが、ここでは、彼が「家」にどのような意味を与えているか、見て行きたい。

簡潔に言うならば、天皇制と家族とを結びつける媒介と位置づけていたということである。田子は、「国運隆々たるものある所以は、上に同族同血の天皇を戴き、下に家族制度を保ち³⁵⁾」という言葉を使っているが、日本のナショナリティは、やはり天皇制を抜きにしては考えられないものであったといえる。では実際に「家」によって、天皇制と家族はどのように結びつけられたのだろうか。まず考えられるのは、祖先崇拜の観念を通してである。なぜならば天皇を「同族同血」と見なすことによって、血統を同じにする祖先への崇拜観念を抵抗なく「同族同血」たる天皇への尊崇につなげることが可能となるからである。これは、従来の天皇制研究で明らかにされた「家族国家」観の思考にほかならない。この点、田子もまた「家族国家」観をふまえ、祖先崇拜を奨励していたことは間違いない。田子は「若し夫婦本位は家庭の本位であつて、親子との関係は第二であると云ふやうな考へが社会にあつたならば、其の社会は不完全な社会であつて、進歩発達をなし得ない社会であらうと考へられる³⁶⁾」とも述べている。このように「夫婦本位」を否定して、親子という「縦」の関係を強調している点も、祖先崇拜の重視を反映しているものと見てよいだろう。

しかしながら、実際この時期には、植民地領有に伴う他民族支配を背景として、「国民」的一体意識の根拠を天皇との血統の共通性——同族意識に求める議論はイデオロギー

としての正統性を揺るがせつつあったと言われる³⁷⁾。田子も、決してこのことを無視していたわけではないと考えなければならない。それは、血統の同一性の論理とは別に田子が新たな論理を提起していることから推測される。

彼の新たな論理とは、「家」と「国家」とをともに「無形の法人」＝「有機体」と見なし類比形態としてとらえるものである。田子は次のように論じている。

「家なる観念は無形なものであつて、即ち人格の継続霊の継続といふことを意味して居るものである。……例へば我々の眼に見ることの出来ない、国家なる無形の法人が現存してその魂が永遠に継続し所謂法人は不死と云ふ考へを持ち、又子孫に永続すといふやうな考へがあるやうに、大体に於て吾人の脳裡には明瞭に国家意識が存在する。……是れがあるために人類は如何なる固有目的があるにしても国家は国家として、特別の意識を以つて発展進歩して居るのである。之と同じ意義に於て家なる観念は、決して木造の家とか、煉瓦作りの家とか、夫婦親子の生活の場所とか云ふ有形のものではなく、我々の家族が持つて居る目的以外に更に超越し家の人格魂が存在する³⁸⁾」。

この論説では、まず国家を個々の人類を超越した一つの「無形の法人」と見なし、「特別の意識を以つて発展進歩」する存在としてとらえる考えが表されているが、これはまさに国家有機体論の考え方である。田子の発想の根幹には、この国家〔社会〕有機体論が存在していたと考えられる。ここで、田子が「社会事業」を推進する際、個人主義に基く生存競争・自由競争を超える論理として「社会連帯主義」を唱えていたことを想起しておきたい。「私のみの社会でなく、私共、私達、私等の社会と云ふ自覚³⁹⁾」を呼び起こそうとするこの考え方もまた、社会有機体論に根差した発想といえる。田子は、この社会有機体論の考え方を「家」に応用したのである。「家」には家族構成員個々の人格を超える「特別の魂」が存在すると説き、「家」を一つの有機体と位置づける。一つの有機体である「家」は、やはり有機体である「国家」に類比・拡大される。「家」と「国家」とは、血族関係でなく類比形態という意味でのみ関連づけられたのである。

また、「家」は、あくまでも実在の場としての「家庭」とは区別され、現実の家族生活の場という空間、時間を超越した「無形の」観念的存在と定義されている。この点は、「家」の類比・拡大形態である国家が、超越的な「万世一系」の天皇によって統治されるものであるという観念を前提としているためにほかならない。「家」と類比される「国家」は天皇制国家でなければならなかった。天皇との関係は、「家族国家」論のような血族意識に根差すストレートな関係性は薄れたが、しかし依然強固な前提とされていたのである。

さらに、田子は次のように述べている。「自覚をなす者は個人の意志であるけれども、自分と家とは激励者の地位として対照して見れば、家の方が何なに強く吾人を刺激して居るか知れないのである。今日家庭内には種々の紛雜が起つた場合でも……之等の関係者は常に家の魂に激励せられ、かくては祖先に濟まないとか、家名に濟まないとか云ふ様な意識により或は奮励し努力し以つて多少教育も完全に行ひつつ進むのである⁴⁰⁾」。個人の意志を超越する存在として、「家」の観念が前面に押し出されているが、この場合の「家」は、状況に応じて「社会」や「国家」への言い換えが可能なものである。従って、個人を超える存在としての「家」観念は、個人の「社会」や「国家」への恭順を養うための道徳

的役割を担うことになるのである。

以上、田子の「家」の観念には、従来の「家族国家」観的な視点もうかがわれるが、同時に「家」一国家を血族関係に擬制する論理を退ける新しい論理が存在していたことも見てとれる。当時、植民地統治の進展に伴い国民的一体性の意識を血統の同一性に求める論理の虚構性が明らかになる中で、田子は観念的「家」を否定するのではなく、前者の「家族国家」論の弱点を補い、強化するためのイデオロギーとして、後者の論を登場させたのではないかと考える。

- 1) 筆者は先に「大正デモクラシー期における『国民』統合と『家』——内務官僚・田子一民の思想に見る」(『日本史研究』398号, 1995年10月)を発表した。本稿は、同論文執筆の過程で得られた所見をふまえ、田子の家族一国家論について、新たな史料を加えるとともに、さらに掘り下げた検証を意図したものである。特に、Iで述べたような従来の「家族国家」論や天皇制との関連、「近代家族」特有の「家庭」イデオロギーとの関連等について詳しい検討を加えることによって、近年の国家一家族論研究との関係を明確にし、新たな論点を提起しようとしたものである。
- 2) 『田子一民』編纂会編『田子一民』(発行人・熊谷辰治郎, 1970年。)
- 3) 吉田久一『現代社会事業史研究』(勁草書房, 1979年)、佐藤進「田子一民とその『社会事業』観」(『社会福祉古典叢書5 田子一民・山崎巖』鳳書院, 1982年)など。
- 4) 吉田恭爾他編『社会福祉の歴史』(有斐閣, 1977年)。
- 5) 田子一民「最近五年間自治側面観」(『斯民』第10巻第2号, 1915年5月)。
- 6) 田子『小学校を中心とする地方改良』(帝国地方行政学会, 1916年)自序1頁。
- 7) 同上28頁。
- 8) 1915年9月の内務・文部両省による青年団奨励の訓令を受けて書かれた。1922年には『改訂青年公民読本』(帝国地方行政学会)が刊行。
- 9) 前掲6) 222頁。
- 10) 代表として、石田前掲書。
- 11) 田子「欧米の旅を了へての感」(『地方行政』第27巻第5号, 1919年5月)。
- 12) 同上。
- 13) 田子「生活維新」(『斯民』第14巻第4号, 1914年4月)。
- 14) 同上。
- 15) 内務省の生活改善運動については、中島邦「大正期における生活改善運動」(『史艸』15号, 1974年)、源川真希「普選体制確立期における政治と社会」(『日本史研究』392号, 1995年4月)等を参照。
- 16) 田子「国民生活保障の五大綱領」(『斯民』第17巻第2号, 1922年2月)。
- 17) 欧米視察からの帰国直後から、田子は社会事業推進を唱えている(田子「社会診察の必要と社会事業家養成機関の設立の急務」『社会と救済』第3巻第4号, 1919年4月)。
- 18) 大霞会編『内務省史』第1巻(原書房, 1980年) 338頁。
- 19) 田子「家庭の維新を図るは婦人の責任」(『婦人界』第4巻第1号, 1920年1月)。
- 20) 田子「社会事業家の使命」(『社会と救済』1919年11月)、同論文は『心の跡』(帝国地方行政学会,

1923年) 26~27頁に再録。

- 21) 前掲17) 論文。
- 22) 田子「青年団女子青年団」(『文部省社会教育講演集』1921年2月)。
- 23) 田子「公民講座『家』の観念」(『第一線』第3巻第3号・6号, 1927年3・6月)。
- 24) 前掲22)。
- 25) 前掲22)。
- 26) 前掲22)。
- 27) 前掲22)。
- 28) 田子「都市生活と教育」(『斯民』第15巻第12号, 1920年12月)。
- 29) 前掲19)。
- 30) 田子「生活維新と愛国者」(『斯民』第14巻第11号, 1919年11月)。
- 31) 田子「婦人を公共の上に発見せよ」(『第一線』第2巻第7号, 1926年7月)。
- 32) 田子『新時代の婦人』(白水社, 1920年) 78~79頁。
- 33) 総力戦体制によって社会の編成替え——「現代化」が遂行されたと見る観点は、山之内靖, ヴィクター・コシュマン, 成田龍一編『総力戦と現代化』(柏書房, 1995年) で表されている。本稿は、同書より示唆を受けた。
- 34) 前掲22)。
- 35) 前掲28)。
- 36) 前掲23)。
- 37) 小鮎英二『単一民族神話の起源——〈日本人〉の自画像の系譜』(新曜社, 1995年) は、単一純粋な血族国家という日本像を掲げた国体論が日韓併合以後に再編を余儀なくされたことを論じている(同書第8章「国体論の再編成」136~151頁)。
- 38) 前掲23)。
- 39) 田子『社会事業』(帝国地方行政学会, 1922年) 10頁。
- 40) 前掲23)。

おわりに

本稿は、近代日本の国家によって創り出された家族に関する言説を明らかにしようとしたものである。言いかえれば、国家の側が、いかにして家族を国家支配・動員の基盤に仕立て上げようとしていたのか、ということである。まず、研究動向の整理を行い問題の所在を明らかにしたが、そこで国家—家族論について二様の見方があることに注目した。すなわち一方は、天皇の国家統治への同意・恭順を促すための培養基と位置づけられた「家」に注目するものである。これは、「家」を祖先崇拜を核とし現実の家族を超越する観念的な存在ととらえる点に特徴がある。また他方は、国家動員や管理の対象とされる、現実の生活共同体としての家族組織に注目する見方である。この場合の家族組織は、伝統的家族ではなく「新しい家族」の面が強調されることになる。天皇制と結びついた「家」、近代国家の動員基盤としての「新しい家族」、本稿では、この二者を対立的なものとしてではなく、近代日本の国家—家族論において共に欠かすことのできない重要な要素と見なした。

近代日本国家が支配の念頭においた「家族」とは、まさにこの二つの面が統一されたものであったのではないだろうか。

さらに、第一次世界大戦後における一人の内務官僚の思想を取り上げ、こうした「家族」像の二つの側面の表れを具体的に検証した。総力戦体制を敷いた欧米諸国の「国家的統一」のあり様に注目した内務官僚・田子一民は、大戦後日本の「国民」統合を緊急の政策課題として構想するようになった。本稿が注目したのは、彼の構想において「家庭」・「家」という存在が、日本人のナショナリティとしての意味を与えられて強調され、また総力戦に対応する国民動員の場として積極的な活用が意図されている点である。

田子はまず、従来「社会」に参加していなかった人々が「生活」に目覚め国家社会に向けて自己主張を行う有り様に目を向け、「生活」を国民統合政策の要とすることを唱えた。具体的には、「生活維新」すなわち生活改善運動と「生活」保障のための「社会事業」の提唱である。この時に、「生活」の場としての「家庭」という存在がクローズアップされたのである。田子が示す「家庭」とは、子女の養育・教育、家族団欒、消費という機能を担い、「家族全体」特に女性の役割が強調されたものであった。総力戦体制を念頭に置いた「現代的」家族のあり方が表されたと見る事ができる。

しかしながら一方田子が、「家庭」・「家」に日本人のナショナリティとしての意味を持たせて喚起していたことを見落してはならないだろう。「家庭」を語る際には、事あるごとに欧米との違いが強調されるのである。またその最たるものは、観念的「家」の存在の強調であった。この点に関しては、祖先崇拜を通して天皇崇拜意識を涵養する従来の「家族国家」観の根強さを否定することはできないが、同時に新しい定義が行われていることを指摘しなければならない。すなわち、「国家」とともに「家」を「無形の法人」と定義しそれらへの恭順を要請する論理で、個人主義の超克を意図した社会有機体論の観点が前面に押し出されていることである。この論においては国家と「家」を血族関係に見立てる前提は背後に退けられている。国民的一体性の意識を血統の同一性に求める論理の虚構性が明らかになりつつあったこの時期には、天皇制国家像——国体論の再編が余儀なくされていた。田子のこうした「家」のとらえ方は、こうした国体論再編の動きと軌を一にしながら「家」イデオロギーの再編を意図したものと見る事ができる。

以上のように、現代社会への移行が開始された第一次世界大戦後という時期において、国家による家族の言説は新たに再編・強化されようとしていたのである。生活共同体としての「家庭」は女性＝主婦役割を重視する動員の場として、観念としての「家」は天皇制国家へのさらなる恭順を喚起するものとして、それぞれ国家の側から再定義されていくことになる。

最後になったが、本稿で明らかにしたような官僚の側の「家庭」・「家」イデオロギーが、実際にどの程度有効性を持ち得たものであったのかについては、改めて当時の地方行政の動き、さらには民衆の側における認識を検証していく必要があると考える。この点に関しては、今後の課題としたい。